



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 カルビー株式会社

コード番号 2229

URL https://www.calbee.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO

(氏名) 伊藤 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO

(氏名) 菊地 耕一

(TEL) 03-5220-6222

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日

配当支払開始予定日

2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	266,745	4.2	27,064	△2.2	27,522	0.5	17,682	0.8
2020年3月期	255,938	2.9	27,664	2.6	27,391	△0.1	17,539	△9.7

(注) 包括利益 2021年3月期 19,750百万円(32.0%) 2020年3月期 14,963百万円(△25.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	132.30	—	10.4	12.1	10.1
2020年3月期	131.22	131.21	11.1	13.1	10.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △104百万円 2020年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	238,978	182,740	73.4	1,312.24
2020年3月期	214,967	169,632	75.9	1,221.19

(参考) 自己資本 2021年3月期 175,369百万円 2020年3月期 163,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	30,450	△32,069	△7,635	47,282
2020年3月期	40,449	△13,462	△6,278	55,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	6,696	38.1	4.2
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	6,696	37.8	3.9
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	52.00	52.00		38.6	

(注) 2020年3月期及び2021年3月期の配当金総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、12百万円、14百万円含まれております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	△10.0	28,000	3.5	27,500	△0.1	18,000	1.8	134.69

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準適用後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	133,929,800株	2020年3月期	133,929,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期	289,176株	2020年3月期	254,501株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	133,652,937株	2020年3月期	133,669,238株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、2021年3月期及び2020年3月期の「期末自己株式数」においてそれぞれ、288,265株、253,590株含めており、2021年3月期及び2020年3月期の「期中平均株式数」においてそれぞれ、275,951株、257,959株控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	195,850	△0.9	23,379	△4.1	24,073	△1.5	16,640	2.7
2020年3月期	197,658	1.8	24,370	△1.4	24,433	△5.4	16,210	2.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	124.51		—					
2020年3月期	121.28		121.27					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	211,323		165,187		78.2	1,236.06		
2020年3月期	199,004		155,185		78.0	1,160.91		

(参考) 自己資本 2021年3月期 165,187百万円 2020年3月期 155,185百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 2 2022年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数133,640,624株により算定しております。
- 3 当社は、2021年5月13日（木）に機関投資家・アナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この説明会の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウン等により、景気が急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。日本経済においても、緊急事態宣言の発出により経済活動が制限され、企業収益の悪化、個人消費の減退やインバウンド需要の急減など、厳しい状況が続きました。しかしながら、スナック菓子市場、シリアル食品市場においては、外出自粛要請による内食需要増加の傾向がみられ、市場規模は堅調に推移しました。

このような環境にあつて、当社グループは、「長期ビジョン（2030ビジョン）」と「中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）」に基づき事業活動を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした需要の変化への対応および感染症への対策に取り組みました。

国内事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、輸入原材料調達に遅延が生じましたが、商品政策の見直しや代替品の開発・発売を実施し、お客様への影響を最小限にとどめました。また、巣ごもり需要による急激な販売増を受けて、機動的な生産シフトで対応する等、商品の安定供給に努めました。オフィス勤務者については、モバイルワークを原則とすることで、従来から進めてきた新しい働き方をより進化させました。

また、2020年4月に「新たな食領域での事業確立」の一つとして、さつまいもの卸売事業および焼き芋等の直営販売事業を行う株式会社ポテトかいつか（以下、ポテトかいつか）の全株式を取得し、カルビーグループが所有する馬鈴しょの調達ノウハウを活用しながら甘しょ事業の拡大を進めました。持続的な成長を目指して、創業の地である広島県に新工場（2025年3月期操業開始）を建設すべく、2020年5月に広島県と立地協定を締結しました。新工場は既存商品の生産に留まらず、デジタルトランスフォーメーション（DX）等の最新テクノロジー導入による技術開発や新商品の創出等、最新鋭マザー工場の役割を担ってまいります。

海外事業においては、重点4地域（北米、中華圏、英国、インドネシア）での収益基盤確立に注力しました。中国では、Eコマース需要の高まりに合わせ、シリアル食品およびスナック菓子の品揃え強化と積極的な販売促進を行い、カルビーブランドの浸透を図りました。また北米では、2019年11月に連結を開始したWarnock Food Products, Inc.（以下、Warnock）を経営に統合する取り組みを進めました。

当連結会計年度の売上高は、巣ごもり需要およびポテトかいつかとWarnockの買収効果により、266,745百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。営業利益は、増収効果に加えて、販売促進費や旅費交通費等の経費抑制効果が増益に寄与したものの、高付加価値の土産用商品の売上減少が利益にマイナスに影響し、27,064百万円（前連結会計年度比2.2%減）となり、営業利益率は10.1%（前連結会計年度比0.7ポイント低下）となりました。経常利益は、為替差益452百万円を計上し、27,522百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、17,682百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

	2020年3月期		2021年3月期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	210,470	82.2	213,639	80.1	+1.5	+1.5
海外売上高	45,468	17.8	53,106	19.9	+16.8	+18.4
合計	255,938	100.0	266,745	100.0	+4.2	+4.5

事業別の売上高は以下のとおりです。

売上高	2020年3月期	2021年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
食品製造販売事業	254,092	265,187	+4.4
国内食品製造販売事業	208,624	212,080	+1.7
国内スナック菓子	182,086	175,675	△3.5
国内シリアル食品	25,157	27,722	+10.2
国内その他食品(甘しょ・馬鈴しょ)	1,380	8,683	+529.1
海外食品製造販売事業	45,468	53,106	+16.8
海外スナック菓子	38,998	46,407	+19.0
海外シリアル食品	6,469	6,699	+3.5
その他事業	1,846	1,558	△15.6
合計	255,938	266,745	+4.2

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前連結会計年度比で減収となりました。

国内スナック菓子の製品別売上高は以下のとおりです。

売上高	2020年3月期	2021年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテト系スナック	133,654	128,841	△3.6
ポテトチップス	86,189	86,593	+0.5
じゃがりこ	36,390	34,539	△5.1
Jagabee/じゃがポックル	11,075	7,708	△30.4
小麦系スナック	21,663	21,498	△0.8
かっぱえびせん	10,069	10,095	+0.3
サッポロポテト等	11,594	11,403	△1.6
コーン系・豆系スナック	17,244	17,099	△0.8
その他スナック	9,524	8,235	△13.5
国内スナック菓子 計	182,086	175,675	△3.5

* 前期まで「その他スナック」に含まれていた一部の豆系スナックを、当期から「コーン系・豆系スナック」に含め、前連結会計年度の数値も組み替えて表記しています。

・ポテト系スナックは、土産用商品の需要が大きく減少したことにより、前連結会計年度に比べ減収となりました。

ーポテトチップスは、ほぼ前連結会計年度並みの売上高となりました。一部のポテトチップスは、急激な需要の増加に対応できず供給調整および休売を実施した影響で減収となったものの、販売エリアを全国に拡大した「シンポテト」や家庭内消費に適した「堅あげポテト」の売上が伸長しました。

ーじゃがりこは、前連結会計年度に比べ減収となりました。「じゃがりこ」は期間限定商品の発売や包装形態の多様化により堅調に推移しましたが、土産用商品や素材系商品「とうもりこ」、「えだまりこ」の販売が振るいませんでした。

ーJagabee/じゃがポックルは、前連結会計年度に比べ大幅に減収となりました。土産用商品の「じゃがポックル」は、インバウンドや国内旅行者の減少の影響が大きく、物産展への出店等対策を講じましたが、売上の回復には至りませんでした。

- ・小麦系スナックは、ポテトチップスの価格改定影響により需要が増加した前連結会計年度並みの売上高となりました。
- ・コーン系・豆系スナックは、豆系スナックが販売チャネルの拡大により伸長したものの、コーン系スナックの販売が振るわず、前連結会計年度並みの売上高となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品は、国内消費向け、中華圏の小売店舗向けともに伸長し、前連結会計年度に比べ増収となりました。国内消費向けは、「フルグラ」定番品の売上が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による輸入原材料の調達遅延に伴い、一時的に休売した影響によって前連結会計年度を下回りましたが、代替品「フルグラあっさりテイスト」および健康や機能性を訴求した「フルグラ糖質オフ」、「グラノーラプラス」が貢献し、増収となりました。

・国内その他食品（甘しょ・馬鈴しょ）

国内その他食品（甘しょ・馬鈴しょ）は、当期首から甘しょ事業を営むポテトかいつかが連結範囲に加わったことにより、前連結会計年度に比べ大幅に増収となりました。甘しょ事業においては、主に焼き芋に適した糖度の高い品種のさつまいもの卸売が伸長しています。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業は、前連結会計年度比で増収となりました。

海外食品製造販売事業の地域別売上高は以下のとおりです。

売上高	2020年3月期		2021年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
北米	10,576	14,442		+36.6
中華圏	12,771	15,131		+18.5
英国	6,047	6,507		+7.6
インドネシア	4,351	4,055		△6.8
その他地域	11,721	12,970		+10.7
海外食品製造販売事業 計	45,468	53,106		+16.8

*1 中華圏：中国、香港

*2 その他地域：韓国、タイ、シンガポール、豪州

・北米は、2019年11月からWarnockが連結範囲に加わったことにより、前連結会計年度に比べ大幅に増収となりました。既存事業においても、エスニック食品売り場向けの「かっぱえびせん」、ポテトチップス、「じゃがりこ」等のスナック菓子の売上が伸長するとともに、豆系スナック菓子「Harvest Snaps」は大手顧客向けが堅調に推移し、増収となりました。

・中華圏は、前連結会計年度に比べ増収となりました。スナック菓子は、日本からの輸出を強化したことにより、「Jagabee」、「じゃがポックル」、ポテトチップス等の売上が伸長しました。シリアル食品「フルグラ」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けてEコマースの需要が高まったこと等から、売上が伸長しました。

- ・英国は、Seabrookブランドのポテトチップスのマルチパックの需要が増加したことに加え、新商品「Loaded Fries」の発売により、前連結会計年度に比べ増収となりました。
- ・インドネシアは、主力のポテトチップスにおいて新型コロナウイルス感染症拡大の影響で原材料調達に遅延が発生したこと等により、前連結会計年度に比べ減収となりました。
- ・その他地域は、主に豪州における「Harvest Snaps」と「Jagabee」の販売好調により、前連結会計年度に比べ増収となりました。

(その他事業)

その他事業（物流事業）の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で共同配送が減少し、1,558百万円（前連結会計年度比15.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ24,011百万円増加し、238,978百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産、有形固定資産およびのれんが増加したことによるものです。

たな卸資産およびのれんの増加は、ポテトかいつかの買収によるものであり、有形固定資産の増加は、主に「ポテトデラックス」の製造ラインの取得等国内既存事業の拡充を目的としたものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,903百万円増加し、56,238百万円となりました。この主な要因は、ポテトかいつかが新たに連結範囲に加わったことにより、短期借入金および長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、主に利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ13,107百万円増加し、182,740百万円となりました。

この結果、自己資本比率は73.4%となり、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ8,460百万円減少し、47,282百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ9,998百万円収入が減少し、30,450百万円の純収入となりました。この主な要因は、売上債権の回収額が銀行休業日による入金のずれにより増加した前連結会計年度に比べ、減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加、および有形固定資産の取得による支出の増加により、前連結会計年度と比べ18,607百万円支出が増加し、32,069百万円の純支出となりました。連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出はポテトかいつかを買収したことによるものです。有形固定資産の取得による支出は主に、「ポテトデラックス」や「大人のじゃがりこ」等の新商品の製造ライン新設等、国内既存事業の拡充を目的としたものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増減額が返済により減少したことにより、前連結会計年度と比べ1,356百万円支出が増加し、7,635百万円の純支出となりました。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資やM&Aにかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。

投資活動および財務活動の資金支出計画については中期経営計画に基づき、2020年3月期から2024年3月期までの5か年で獲得する見込みの営業活動によるキャッシュ・フロー160,000百万円に手元資金20,000百万円を加えた180,000百万円を、既存事業の持続的成長・生産性向上、海外生産体制強化に向けた設備投資に60,000百万円、長期的視野に基づいた新規事業、DX推進、M&Aなどの成長基盤獲得のための投資に80,000百万円、連結ベースの配当性向40%以上を目指した継続的な株主還元40,000百万円を、それぞれ配分することを計画

しております。

当連結会計年度末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	中期経営計画 (百万円)	進捗状況 (%)
既存事業 への投資	8,751	11,205	60,000	33.3
成長投資	7,558	13,330	80,000	26.1
株主還元	6,425	6,693	40,000	32.8
合計	22,735	31,229	180,000	30.0

・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、原則、営業活動により得られたキャッシュ・フローで賄っており、一時的な資金不足については金融機関からの短期借入を基本としております。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）」のもと、事業環境変化に対応した基盤づくりを通して、変革と挑戦による持続的成長の実現を目指します。

2022年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による世界的な経済活動の混乱や停滞懸念により、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた需要の変化と新しい生活様式の一定の定着がみられ、より多様化するニーズへの対応が求められています。

国内事業においては、スナック菓子は、新価値商品の提案や需要の変化に対応した商品を拡充し、売上の拡大を目指します。シリアル食品は、「フルグラ」を中心にさらなる顧客基盤の強化を図ります。さらには、国内既存事業の利益率向上に向けて、バリューチェーンへのデジタル技術の導入による効率化や流通取引先との戦略的パートナーシップの強化に取り組んでまいります。

海外事業においては、北米、中華圏、英国、インドネシアの重点4地域を中心に、プロモーション活動や新商品発売を通じてブランドの浸透を図るとともに、販売強化、事業拡張に注力していきます。

以上により、2022年3月期の連結売上高は240,000百万円（前連結会計年度比10.0%減）を見込んでおります。2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用いたしますが、当該基準適用の影響を除外した実質の伸び率は3.1%増となります。営業利益は28,000百万円（前連結会計年度比3.5%増）、経常利益は27,500百万円（前連結会計年度比0.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,000百万円（前連結会計年度比1.8%増）を見込んでおります。

本予想数値の前提とした主な為替レートは、1米ドル＝104円、1中国元＝15.90円、1英ポンド＝140円、1インドネシアルピア＝0.0074円です。

2. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、利益還元の充実を図っていく方針です。「中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）」において、連結配当性向40%以上を目標として掲げております。5年間で生み出されるキャッシュ・フローは、利益還元に充てるほか、既存事業の持続的な成長、生産性向上や長期的視野に基づく新規事業への投資に活用してまいります。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては1株当たり50円とする予定です。（本年6月23日開催予定の第72回定時株主総会に提案いたします。）連結配当性向は37.8%となります。

次期の年間配当につきましては、1株当たり2円増配し52円を予定しており、連結配当性向は38.6%となる見込みです。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年間業績等を見極めた上で、年1回の配当としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に向けて検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,909	34,572
受取手形及び売掛金	29,718	30,449
有価証券	30,653	38,899
たな卸資産	11,205	14,694
その他	5,219	4,868
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	119,699	123,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,341	71,541
減価償却累計額	△39,358	△41,576
建物及び構築物（純額）	27,983	29,964
機械装置及び運搬具	105,627	111,167
減価償却累計額	△76,023	△79,547
機械装置及び運搬具（純額）	29,604	31,619
土地	11,270	11,554
リース資産	879	553
減価償却累計額	△433	△150
リース資産（純額）	446	403
建設仮勘定	1,508	2,489
その他	4,547	5,572
減価償却累計額	△3,642	△4,324
その他（純額）	905	1,248
有形固定資産合計	71,718	77,280
無形固定資産		
のれん	10,953	24,518
その他	2,080	1,978
無形固定資産合計	13,034	26,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744	1,984
長期貸付金	180	—
繰延税金資産	4,826	5,352
退職給付に係る資産	2,061	2,549
その他	1,703	1,838
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	10,515	11,723
固定資産合計	95,267	115,501
資産合計	214,967	238,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,889	10,160
短期借入金	871	2,616
1年内返済予定の長期借入金	—	298
リース債務	134	100
未払金	7,301	7,649
未払法人税等	4,657	5,153
賞与引当金	4,581	4,916
役員賞与引当金	119	116
株式給付引当金	83	88
その他	8,995	11,484
流動負債合計	36,633	42,585
固定負債		
長期借入金	—	3,166
リース債務	325	383
繰延税金負債	367	793
役員退職慰労引当金	330	358
役員株式給付引当金	172	265
退職給付に係る負債	6,908	7,846
資産除去債務	527	749
その他	70	89
固定負債合計	8,701	13,652
負債合計	45,334	56,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	4,779	4,777
利益剰余金	148,565	159,551
自己株式	△933	△1,045
株主資本合計	164,457	175,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	300
為替換算調整勘定	△833	562
退職給付に係る調整累計額	△511	△822
その他の包括利益累計額合計	△1,215	39
非支配株主持分	6,390	7,371
純資産合計	169,632	182,740
負債純資産合計	214,967	238,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	255,938	266,745
売上原価	140,852	148,935
売上総利益	115,086	117,810
販売費及び一般管理費	87,422	90,746
営業利益	27,664	27,064
営業外収益		
受取利息	112	89
受取配当金	42	42
持分法による投資利益	11	39
為替差益	—	452
その他	434	305
営業外収益合計	600	928
営業外費用		
支払利息	90	100
持分法による投資損失	2	143
為替差損	445	—
減価償却費	122	139
たな卸資産評価損	32	—
その他	180	87
営業外費用合計	873	470
経常利益	27,391	27,522
特別利益		
固定資産売却益	9	14
関係会社清算益	—	174
投資有価証券売却益	1	62
助成金受入益	277	150
業務委託契約解約損戻入益	137	—
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	227
その他	3	3
特別利益合計	429	631
特別損失		
固定資産売却損	50	57
固定資産除却損	221	559
減損損失	1,639	—
投資有価証券評価損	18	29
業務委託契約解約損	—	750
新型コロナウイルス感染症による損失	—	248
その他	147	126
特別損失合計	2,077	1,771
税金等調整前当期純利益	25,743	26,381
法人税、住民税及び事業税	8,925	8,248
法人税等調整額	△394	67
法人税等合計	8,531	8,315
当期純利益	17,212	18,065
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△327	383
親会社株主に帰属する当期純利益	17,539	17,682

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	17,212	18,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△338	170
為替換算調整勘定	△1,518	1,825
退職給付に係る調整額	△392	△311
その他の包括利益合計	△2,248	1,684
包括利益	14,963	19,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,697	18,936
非支配株主に係る包括利益	△733	813

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,044	4,786	137,453	△981	153,303
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1			3
新株予約権の失効					—
剰余金の配当			△6,428		△6,428
親会社株主に帰属する当期純利益			17,539		17,539
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				47	47
連結子会社株式の取得による持分の増減		△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	△7	11,111	47	11,153
当期末残高	12,046	4,779	148,565	△933	164,457

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	467	278	△119	627	3	6,555	160,490
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)					△0		3
新株予約権の失効					△3		△3
剰余金の配当							△6,428
親会社株主に帰属する当期純利益							17,539
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							47
連結子会社株式の取得による持分の増減							△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△338	△1,111	△392	△1,842		△165	△2,007
当期変動額合計	△338	△1,111	△392	△1,842	△3	△165	9,142
当期末残高	129	△833	△511	△1,215	—	6,390	169,632

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,046	4,779	148,565	△933	164,457
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
新株予約権の失効					—
剰余金の配当			△6,696		△6,696
親会社株主に帰属する当期純利益			17,682		17,682
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分				79	79
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1	10,985	△112	10,871
当期末残高	12,046	4,777	159,551	△1,045	175,329

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	129	△833	△511	△1,215	—	6,390	169,632
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							—
新株予約権の失効							—
剰余金の配当							△6,696
親会社株主に帰属する当期純利益							17,682
自己株式の取得							△191
自己株式の処分							79
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	1,395	△311	1,254		981	2,235
当期変動額合計	170	1,395	△311	1,254	—	981	13,107
当期末残高	300	562	△822	39	—	7,371	182,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,743	26,381
減価償却費	8,449	9,051
減損損失	1,639	—
のれん償却額	714	1,753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	578	315
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	△9
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	88	83
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	87	92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△111	30
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	△52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43	27
受取利息及び受取配当金	△154	△131
支払利息	90	100
為替差損益 (△は益)	319	△26
関係会社清算損益 (△は益)	—	△174
助成金受入益	△277	△150
持分法による投資損益 (△は益)	△9	104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△61
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	29
固定資産売却損益 (△は益)	41	43
固定資産除却損	221	559
売上債権の増減額 (△は増加)	10,092	476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	194	△2,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	907	△253
未払金の増減額 (△は減少)	682	566
その他	234	1,838
小計	49,592	38,555
利息及び配当金の受取額	154	131
利息の支払額	△88	△108
法人税等の支払額	△9,209	△8,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,449	30,450

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,392	△10,715
有形固定資産の売却による収入	109	17
無形固定資産の取得による支出	△612	△626
有価証券の取得による支出	△55,035	△44,896
有価証券の償還による収入	57,335	36,182
投資有価証券の取得による支出	△15	△187
投資有価証券の売却による収入	5	121
貸付けによる支出	△700	△700
貸付金の回収による収入	800	1,460
定期預金の預入による支出	△2,253	△968
定期預金の払戻による収入	2,336	1,318
差入保証金の差入による支出	△99	△84
差入保証金の回収による収入	89	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,305	△13,194
助成金の受取額	277	150
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,462	△32,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11	△490
長期借入金の返済による支出	—	△298
自己株式の取得による支出	△0	△191
ストックオプションの行使による収入	3	—
非支配株主からの払込みによる収入	323	139
配当金の支払額	△6,425	△6,693
非支配株主への配当金の支払額	△11	△12
リース債務の返済による支出	△156	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,278	△7,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△390	793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,317	△8,460
現金及び現金同等物の期首残高	35,425	55,742
現金及び現金同等物の期末残高	55,742	47,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,221.19円	1,312.24円
1株当たり当期純利益	131.22円	132.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131.21円	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	169,632	182,740
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	163,242	175,369
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	6,390	7,371
普通株式の発行済株式数(株)	133,929,800	133,929,800
普通株式の自己株式数(株)	254,501	289,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	133,675,299	133,640,624

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,539	17,682
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,539	17,682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	133,669,238	133,652,937
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	9,849	—
普通株式増加数(株)	9,849	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度257,959株、当連結会計年度275,951株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度253,590株、当連結会計年度288,265株であります。

4. 当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。